

2026 年 1 月 5 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社ファームノート様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ファームノート様(代表取締役 小林 晋也様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社ファームノート様では、重要課題を「持続可能な酪農及び畜産の実現」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社ファームノート様の概要】

所 在 地	北海道帯広市西 8 条南 18 丁目 3-4
代 表 者	小林 晋也様
事 業 概 要	酪農・畜産向けの DX ソリューションの提供

#### 【契約記念の様子】



右:株式会社ファームノート  
代表取締役 小林 晋也様

左:北洋銀行帯広中央支店  
執行役員支店長 背戸田 能章

以 上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## ファームノートグループ ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 12 月 30 日

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、ファームノートグループ（以下、ファームノートグループまたは当グループという）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

### 1. 企業概要

#### (1) 基本情報

グループ 構成企業	株式会社ファームノート 株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム	
グループ 代表者名	代表取締役 小林 晋也	
所在地	帯広市西 8 条南 18 丁目 3-4（株式会社ファームノート） 標津群標津町依橋 1736 番地（株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム）	
資本金	99,462,500 円（株式会社ファームノート） 50,000,000 円（株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム）	
従業員数	68 人（グループ合算、2025 年 10 月現在）	
沿革	2004 年 2013 年 2014 年 2015 年 2016 年 2019 年 2021 年 2022 年 2023 年	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 帯広市に有限会社スカイアークシステムを設立</li><li>■ 株式会社ファームノート設立</li><li>■ 日本初となる牛の個体管理スマートフォンアプリ「Farmnote」を発表</li><li>■ 酪農・肉牛農家向けスマートフォンアプリ「Farmnote1.0」を正式公開</li><li>■ 「Internet of Animals」事業を強化</li><li>■ 牛向けのウェアラブルデバイス「Farmnote Color」を発売開始</li><li>■ 「株式会社ファームノートホールディングス」を設立</li><li>■ 「株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム」を設立</li><li>■ 酪農 DX を推進する新サービス「Farmnote Compass」を発売開始</li><li>■ 株式会社スカイアークを株式会社フューチャースピリッツに全株式譲渡</li><li>■ 牛遺伝子検査サービス「Farmnote Gene」を発売開始</li><li>■ 株式会社ファームノートデーリィプラットフォームが遠軽町にある「林牧場」の酪農事業を承継</li><li>■ 「Farmnote Cloud」と「Farmnote Gene」を発売開始</li><li>■ 長崎県におけるデジタル畜産推進事業を支援開始</li></ul>

	2023 年	■ 明治ホールディングスと資本業務提携を開始
	2024 年	■ 和牛受精卵など遺伝資源を仲介する「ジェネティックサービス」を開始 ■ 丸紅株式会社、明治ホールディングス株式会社と J-クレジット活用で連携を開始 ■ 株式会社ファームノートデーリィプラットフォームが、日本初となるメタン削減飼料「Bovaer®」を活用した実証実験を開始
	2025 年	■ 「株式会社ファームノートホールディングス」が「株式会社ファームノート」を吸収合併、「株式会社ファームノート」に商号変更
受賞歴	2016 年	■ 「Farmnote Color」が「2016 年度グッドデザイン賞」を受賞
	2019 年	■ 「第 5 回日本ベンチャー大賞」農林水産大臣賞（農業ベンチャー賞）を受賞 ■ 「第 17 回日本イノベーター大賞」日経ビジネス Raise 賞を受賞
	2020 年	■ 「第 8 回ものづくり日本大賞」 内閣総理大臣賞を受賞
	2023 年	■ 令和 4 年度「冬の Digi 田（デジデン） 甲子園」（内閣官房主催）受賞
	2024 年	■ 北海道地方発明表彰「中小企業庁長官賞」を受賞

## (2) グループ方針

ファームノートグループは、畜産DXソリューションカンパニーとして「世界の食糧問題を解決する」を理念に、先端技術で生産性向上と効率化を推進し、酪農・畜産農業の強固な経営基盤の構築を目指している。

グループビジョンには『「生きる」をつなぐ。』を掲げ、社員一人一人が「本来の自分として生きる」ことを大切に、持続可能な未来に向けて、次世代（自然・環境・生命・人類）の選択肢となる革新的な技術開発に取り組んでいる。このビジョンの実現に不可欠な行動規範として Connected・Bold・Professional の3つを定めている。

### ミッション

#### 世界の食糧問題を解決する

私たちは、産業の新しい社会システムを創造し、未来の食生産に貢献します。

### ビジョン

#### 「生きる」を、つなぐ。

私たちは技術革新を通じて、持続可能な地球の豊かさに貢献します。

### バリュー

#### Connected

人とのつながりを大切にして、お互いを尊重し、感謝を忘れず、  
最高のチームワークで成果を求めています。

#### Bold

より大きなインパクトに焦点を当て、  
大胆にチャレンジして大きな変化イノベーションを生み出します。

#### Professional

仕事にオーナーシップを持ち、自身の成長を追い求め、考え抜いてベストを尽くします。

### (3)事業概要

ファームノートグループは、企業向けのシステム開発（CMS、Web 社内報サービス）などの高い情報・データ処理技術・ノウハウをバックボーンに持つ。帯広の酪農家から酪農管理システム構築の依頼を受けたことを契機に、酪農分野において IT 化が進んでいない状況、業界の様々な課題を知り、デジタルトランスフォーメーション技術による酪農・畜産業界の課題解決を目的に創業された経緯にある。「ファームノート」の名称は、牧場に関わる全ての情報を「手書きのノートのようにかんたんに」扱えるようにという想いに由来する。

現在、ファームノートグループは、プロダクト・ソリューション事業を展開する「ファームノート」とインテグレーション事業を展開する「ファームノートデリープラットフォーム」で構成される。生産者として牧場を運営するインテグレーション事業で培った現場オペレーションへの深い理解から、プロダクト・ソリューション事業でプロダクトやサービスの仮設と検証を通じて事業環境や社会の変化に対応した産業への変革を支援している。また、創業時の想いを実現する技術開発と実績を積み重ね、国内の酪農・畜産 DX による経営の高度化を牽引している。

#### ■ ファームノート（プロダクト・ソリューション事業）

ファームノートは、牛群管理を行う「ハイオペレーション」と育種改良を行う「ハイゲノム」の二軸で、生産者の生産性向上と利益改善に貢献する製品・サービスを提供している。

##### ➤ ハイオペレーション ～ 牛の能力を最大限に引き出す ～

###### ◇ クラウド牛群管理システム「Farmnote Cloud」

「Farmnote Cloud」は、牛の状況を記録・整理し、生産者の行動や判断の助けになる情報を与えるクラウド牛群管理システムである。日々の記録をクラウド上でまとめて管理することにより、牛の状況を一目で把握することができ、記録・分析・共有が可能である。牧場作業で発生する様々な業務の役割をクラウドで一括管理することで作業の抜け漏れ防止、効率化、高度な意思決定を手助けするだけではなく、牧場全体を可視化できるため運営方針の一翼を担うことができる。

###### ◇ 牛向けウェアラブルデバイス「Farmnote Color」

「Farmnote Color」は、24 時間 365 日牛を見守り、健康状態を知らせる首装着型センサーデバイスである。一頭一頭の活動・休息・反芻の行動を可視化することで、遠隔でも個体毎の健康状態を確認することができる。収集したデータを AI が学習することで、起立困難・発情兆候などの人の目では発見が難しい微細な兆候から危険信号まで検知し「プッシュ通知」で知らせる。夜間帯、牧場不在時など日時場所を問わず牛の健康状態の確認が可能となり、膨大な作業負担の軽減と生産性向上に寄与している。

###### ◇ セカンドオピニオンサービス「Farmnote Compass」

「Farmnote Compass」は、獣医師を中心としたチームによる経営分析サービスである。個々の牧場の乳検データをもとに牧場成績の現状把握、理想・目標に対しての課題と対策を可視化し「牧場の見える化」を実施している。牧場成績を全国のユーザーと比較できるだけでなく、Compass アドバイザーが客観的な立場で理想・目標に対しての課題とその対策について「第 2 の意見」を提供している。

➤ ハイゲノム ～ より高い能力の牛群をつくる ～

◇ 牛遺伝子検査サービス「Farmnote Gene」

「Farmnote Gene」は遺伝子情報をもとに後継牛の選定に関わる意思決定をサポートし、牛群改良を可能とするサービスである。牛の遺伝子（ゲノム）を採取し可視化することで、ゲノムデータに基づいた後継牛の選択や、繁殖目標などの評価を実施することで牧場の方針に合わせた牛群づくりに貢献している。

◇ 牛の遺伝資源を提供する「ジェネティクスサービス」

「ジェネティクスサービス」は、受精卵や精液を提供することで、遺伝子検査に基づく育種改良をワンストップで提供している。当グループが保有する約 38 万頭の牛個体データから「牛に何を種付けしたら良いか」の最適な選択を推奨することが可能である。またファームノートは、育種改良を強力に牽引するため、優良な精液の代理店販売や自社牧場で生産されたハイゲノム受精卵の販売を行っている。

■ ファームノートデイリープラットフォーム（インテグレーション事業）

ファームノートデイリープラットフォームは、『「人がしあわせ、牛もしあわせ」な牧場を世の中に広める』という使命のもと、自社牧場で高い生産性の実現とオペレーションの標準化を進め、酪農家にとって芯を食ったプロダクト提供することで、酪農及び畜産業界全体の活性化を目指している。

➤ 酪農生産

自社運営の北海道中標津町「中標津牧場」と北海道遠軽町「林牧場」では、「所有と運営」が分離した新しい牧場の形を確立している。土地と建物を借り受け、人とオペレーションを導入するアセットライトを可能にしている。実際に当グループの製品を活用し現在 1,500 頭程度の牛を管理しているが（共同運営先を含む）、日本平均 1.3 倍の生産性を実現している。また、自社で牧場経営を行うことで、お客様である酪農家の悩みや経営課題が手に取るようにわかる利点がある。

➤ 運営委託

北海道中標津町「希望農場」と北海道別海町「伸託（しんたく）」では、マネジメントサービスを提供している。オペレーション構築・マネジメントを受託し、生産性改善を進めるモデルを実現している。

これまでの当グループ製品による有償契約頭数は 37 万頭（日本の乳用牛の約 10%）、牛向けウェアラブルデバイス「Farmnote Color」総出荷台数 18 万台、牛のゲノム情報を活用して繁殖戦略を立案する「Farmnote Gene」のゲノム検査頭数国内シェア 50%到達など、酪農畜産における各分野で実績を積み重ねている。



#### (4) サステナビリティ活動

ファームノートグループは、「持続可能な地球の豊かさへの貢献」を目標にサステナビリティ活動に取り組んでいる。サステナブルな視点を持つパートナーシップの形成と「人の成長」と「技術革新」を通じた事業成長のシナジーを最大化させることで社会課題の解決に挑戦している。

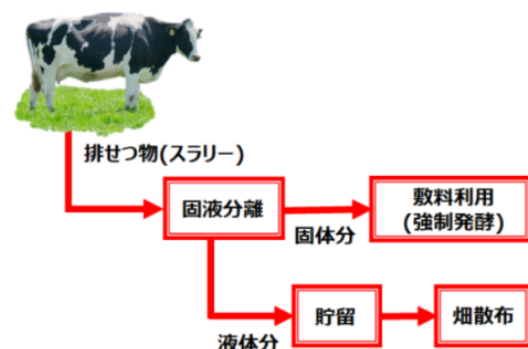
##### ① 環境面

##### ■ 牛のふん尿強制発酵による J クレジット創出

ファームノートグループは、牛のふん尿を個体・液体に分け利活用している。一般的に、ふん尿の貯留槽は上部が解放されているため温室効果ガスを排出するが、当グループでは貯留せずに強制発酵を行うことで、個体部分を牛のベッドとしてリサイクル（敷料化）し温室効果ガスを削減している。強制発酵により削減した CO<sub>2</sub> は 2022 年 8 月から 1 年間で 149 トンにも上り、日本初の家畜排せつ物管理方法による J クレジットとして、明治ホールディングスに販売している。液体部分は、タンクに貯め微生物を発酵させることで土壌改良材を作成し、GHG 排出量削減に貢献している。



従来の排せつ物管理方法



GHG削減に寄与する管理方法

出所：当グループ HP

##### ■ GHG 想定排出量可視化

ファームノートグループは、「Farmnote GX」（試行中）を使用しロボット搾乳機に取り付けたメタンガス測定器と「Farmnote Cloud」の生産データを掛け合わせることで、牛や牧場ごとの GHG 想定排出量の可視化を目指している。

## ② 社会面

### ■ サプライチェーン及び地域への貢献

ファームノートグループは、プロダクト・ソリューションの提供を通じて酪農・畜産 DX を推進している。製品・牧場で取得したデータから、生成 AI が生産方法を学習し、新たな知恵を提供することで人・動物・自然に優しい酪農生産の実現を目指し、「誰もが簡単に酪農ができる世界へ。」に向けた取り組みを行っている。また、生産者・サプライヤーと共に、生産ノウハウ・機能を共有することで、サプライチェーン全体での生産性向上を推進している。

現在、地域では担い手不足や離農が深刻な問題となっている。ファームノートグループは、地域産業の維持と経営基盤の再構築を進め、地域の活性化・食料の安定供給に寄与している。

### ■ アニマルウェルフェアの実現

ファームノートグループは、プロダクト・ソリューションを提供することで、生産者が家畜の行動や健康状態を常に把握し、早期異常検知や適切な環境調整を行うことができる体制を構築している。健康状態を把握し快適な環境下で飼養することにより、ストレスや疾病を減らし家畜にとって快適な飼養管理を実現している。

### ■ パートナーシップの構築

ファームノートグループはサステナブルな視点を持つパートナーシップの形成のため、積極的な情報発信を行っている。DX の実証効果やノウハウの共有、経営相談会などのセミナーやウェビナーに加えて、異業種を交えたサミットを開催するなどステークホルダーを巻き込んだ取り組みを行っている。サステナブルな視点を持つ起業家や経営者が増えグループが成長することで、人・動物・自然の持続可能な幸せに対して、より多くのインパクトを与え、社会課題解決を目指している。

### ■ 従業員の働きやすさ・働きがい

ファームノートグループは、人とのつながりを大切に、お互いを尊重し感謝を忘れないことで、最高のチームワークを築いている。

働きやすさの面では、「リモートでもコミュニケーションを密に」という考えのもと、複数拠点・事業体で連携することでリモートワークでも円滑なコミュニケーションをとれる環境と体制を整えている。例えば、社員主導でリモート飲み会やヨガ、読書会などの企画を実施するだけでなく、共通の趣味・興味で交流する「オンライン部活」を実施している。また、上司との定期的な「1to1」ミーティングに加え、グループ会社内の制度作り・課題解決を目的とした「オンライン委員会」を設け、社員一人一人の声を受け止める風土を醸成している。さらに、半年間の「新入社員研修・OJT 期間」を通じて会社や業務についての理解を深めたうえで、希望部署を選択できる制度を整備している。

働きがいの面では社長自ら、希望する社員に対してリーダーシップ育成塾「ビジョナリーリーダーズ」を開催しているほか、半年間の業務をフィードバックバックする「社長面談」や、四半期毎にグループバリューを体現した人を「表彰」する制度など、日々の貢献度が可視化され評価される仕組みを構築している。





## 持続可能な地球の豊かさに貢献

現在、人・動物・地球の分野には多くの課題が存在しています。  
この3つの分野の社会課題に目を向けた会社を増やし、  
サステナブルな視点を持った企業家・経営者を育成することで、  
事業を通して「人・動物・自然」がより良くなることを目指します。



出所：当社 HP

## 2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

### (1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	持続可能な酪農及び畜産の実現
取 組 内 容	酪農及び畜産 DX の推進による生産性向上
目 標 ・ K P I	2027 年度の連結売上高 28 億円を目指す。それ以降の目標は改めて設定する。
貢 献 す る S D G s	  

### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ファームノートグループは「持続可能な酪農・畜産の実現」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

#### 重要課題：持続可能な酪農及び畜産の実現

2025 年 11 月 ファームノートグループは AI を中心とした革新的な農業経営プラットフォーム「Farmnote Cloud Platform V3」を発表、2026 年夏までにプロダクトを構成する主要製品の刷新・提供開始を進める。「AI を働く人のために」をコンセプトに、生成 AI 技術を深く取り込むことを目的に開発されたプロダクトは、音声入力によるタスク管理、日報・議事録の自動作成を可能とする機能を搭載。経営の意思決定スピードと業務負担の軽減を加速させると同時に、牧場の状況を AI が学習することで経営の高度化を促進する。

2025 年 4 月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、国際情勢の不安定化や気候変動による異常気象の頻発化、人口減少や高齢化などの著しい環境変化に対して、農業の構造転換を集中的に推し進め、食料安全保障の実現を図る方針が示された。農業の持続的発展に向けては、生産性向上と付加価値向上を通じた農業経営の収益向上などの施策が展開され、各施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項として DX の推進が言及されている。食料システム全体のあらゆる場面で、社会的ニーズの高い価値を創造・提供する DX の推進を不可欠とし、営農類型ごとの「技術体系の将来像と経営モデル」を示している。

また、2025 年 6 月には、「食料・農業・農村基本計画」を踏まえた「農林水産研究イノベーション戦略 2025」が公表され、生産性の高い食料供給体制を確立するためにスマート農業技術に適した生産方式への転換とスマート農業技術の研究開発を推進している。

ファームノートグループの酪農・畜産 DX を推進する活動は、現在の農業政策を先導している。新たに生成 AI を活用した技術の投入により更なる DX を推進する目標・KPI は、持続可能な酪農及び畜産の実現への寄与と企業価値の向上が期待できる有意義なものである。



出所：令和7年6月 農林水産省 農林水産技術会議事務局 「農林水産技術マップ（農業版）」

### 乳用牛の技術体系の将来像と経営モデル

	搾乳	子牛哺育	発情管理・種付け	分娩	給餌・給水	牛舎清掃・糞尿処理	経営
2020年の姿	 パイプラインミルカーによる搾乳	 手作業による人工哺乳	 牛舎等の見回りにより発情個体の発見	 夜間も含めた見回りにより、分娩兆候の発見	 個体ごとの栄養管理をした給餌	 バンクローナーに種 堆積型発酵きおとし、おが粉等の による堆肥化 敷料の搬入	飼養頭数：60頭 労働時間：7,415hr （3名、常時雇用1名、臨時雇用1名）  粗収益：7,605万円 経営費：7,282万円 所得：324万円
2030年の姿	 搾乳ロボット	 哺乳ロボット	 牛に取り付ける発情管理システム	 24時間監視できる分娩監視装置	 自動給餌機や飼料ロボット	 バンスクリーパー  開放型強制発酵（攪拌機）	飼養頭数：130頭 労働時間：5,643hr （2名、常時雇用1名、臨時雇用1名）  粗収益：20,580万円 経営費：18,877万円（*） 所得：1,702万円
2040年の姿	 様々な種類の乳器に対応する安価な搾乳ロボット	 高度な個体管理が可能な哺乳ロボット	 非接触型のセンシング機を活用した発情管理、分娩監視	 個体ごとの採食の簡易な計測が可能な自動給餌機	 牛舎内の自動洗浄ロボット	 自律駆動する無人のホイールローダー等の堆肥化の省力化技術	（飼料生産についてもスマート農業技術の活用が想定できる。）  （*）本試算においては、自らが機械導入を行うものとして減価償却費を試算

出所：令和7年4月 農林水産省「食料・農業・農村基本計画」

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。